

フィンランド 対人地雷禁止条約脱退の方針 非人道兵器の廃絶を求める国際世論を!

フィンランド政府は4月1日、対人地雷禁止条約(オタワ条約)から脱退する方針を発表しました。ロシアと1300キロ以上国境を接する同国は、2022年2月のロシアのウクライナ侵略を機に、23年4月NATOに加盟。条約からの脱退について「ロシアは欧州に長期的な脅威をもたらしている」として、対人地雷は「攻撃する側の進軍を遅らせ、防御する側の死傷者を最小限に抑える」と説明。ポーランドとバルト3国も、すでに今年3月、オタワ条約から脱退する計画を発表しています。

ロシアは侵攻以来、ウクライナ領内に大量の地雷を配備。それによる民間人死傷者は約1400人。一方、米国のバイデン大統領(当時)は、昨年11月ウクライナへの対人地雷の供与に同意しました。

対人地雷は、非戦闘員である一般市民を無差別に殺傷する非人道兵器で、紛争終結後の復興・開発に

も大きな障害となります。オタワ条約は、非人道兵器の廃絶を求める国際世論の結実で、クラスター爆弾禁止条約、核兵器禁止条約に受け継がれています。現在164の国・地域が加盟。米中やロシアは加盟していません。

ロシアによるウクライナ侵略が国際秩序の方向を逆転させようとしています。

今年12月、ジュネーブで開催される第22回対人地雷禁止締約国会議では、市川とみ子軍縮会議日本政府代表部大使が議長を務めます。

日本政府には、国際世論を喚起し、離脱を表明した国や非加盟の大国に働きかけ、非人道兵器を許さない規範の立て直しを主導するよう求めます。



重要法案が国会で審議中 能動的サイバー防御法案 衆院可決し参院へ

サイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御(ACD)」関連法案が4月8日、衆院本会議で可決し、参院に送られました。衆院では、憲法21条が保障する「通信の秘密」を不当に制限しないとの明記や、独立機関が取得された通信情報の件数などを国会に報告することを義務づける修正が行われました。相手サーバーに侵入して無害化する措置や政府の運用状況を監視する独立機関の実効性などが参院審議でも焦点となります。



学術会議特殊法人化法案が衆院審議入り

本学術会議を特殊法人化する法案が4月18日、衆院で審議入りしました。国会審議前の14、15日、学術会議は通常総会を開き、法案への対応を協議。総会では、会員56人が連名で提出した、国会に法案の修正を求める議案を決議し、光石衛会長が提出した、法案の修正の可能性も含め慎重な国会審議を望むとする声明が承認されました。学術会議の自主性・独立性の観点から懸念が払拭されてないとして法案の修正を求める要請に対し、政府は否定的な考えを示しています。



平和川柳

いづこ いま何処 目詰まりのコメ まだ高値
再稼働 問う投票を 拒む県
人権と ジャーナリズムを 捨てた局



東戸塚9条の会の「ウクライナ侵略反対」アピールにウクライナのオレクシー・チャジクさんとリリア・チャジクさん夫妻(横浜在住)が参加されました。(4月23日)

9の日宣伝
5月9日(金)
17:00-18:00
東戸塚駅

東戸塚9条の会 勉強会
5月10日(土)
10:00-12:00
東戸塚地区センター
入管法の問題を考える



「日本は西太平洋で最前戦に立つ」 台湾有事念頭に米国防長官が重大発言

3月30日、防衛省で、中谷元・防衛相とヘグセス・米国防長官が、第2次トランプ政権発足後、面談での初の日米防衛相会談を行ないました。この会談と会談後の記者会見を通じて、ヘグセス国防長官から台湾有事を念頭にした「戦争準備」など、深刻かつ重大な発言が相次ぎました。

■ 侵略抑止のために必要不可欠なパートナー

会談冒頭では、中谷防衛相が「『自由で開かれたインド太平洋』の実現のため日米が緊密に今後とも連携をしていきたい」と述べました。

これに対しヘグセス長官は、台湾海峡を含め、この地域における抑止力の必要性に触れ「日本は共産主義の中国による軍事的な侵略を抑止するうえで、不可欠なパートナーだ。」と述べました。会談の冒頭から中国を名指して、軍事的侵略の懸念を強調しました。

■ 平和を求めらる戦争の準備を

つづく会談後の共同記者会見で、ヘグセス長官は「西太平洋でのいかなる有事においても、日本は最前線に立つこととなります。平和を求めらるれば戦争の準備

が必要です。協力して戦闘力、殺傷力、即応力を高め、いくことを期待しています。」と述べました。

米国は中国が2027年までに台湾を武力併合できる戦力を整えるの見積もっています。これを「抑止」するために日本の役割を飛躍的に高め、米中戦争の最前線に立たせる狙いを露骨に示した発言です。

■ 海外で“紛争の最前線”に立つのは憲法違反

日本が米中軍事衝突の最前線に立てば相手国からは参戦国とみなされ、日本全土が反撃の標的になり、国土の戦場化をもたらすこととなります。そもそも、西太平洋の紛争で日本が米国と肩を並べて最前線に立つことは憲法違反の海外での武力行使に該当し、許されません。

2025防衛関連経費GDP比1.8% 防衛省予算以外の軍事費1兆5000億円

中谷元防衛相は4月15日の閣議後の記者会見で、2025年度の予算の防衛関連経費の総額が9兆9000億円、GDP比1.8%になったと発表しました。

■ 安保3文書「省庁を超えた軍事力強化」

25年当初予算の防衛省予算（米軍再編経費など除く）は8兆5000億円であり、1兆5000億円が他府省の予算となります。政府は、22年末に決定した安保3文書に「総合的な防衛体制」を盛り込み、省庁を超えて軍事力強化を位置づけました。2025年度予算では▼研究開発（文科・経済など9省庁）に4000億円▼公共インフラ整備（国公省など）に

1000億円▼サイバー安保に200億円▼他国軍に装備品を移転する「政府安全保障能力強化支援＝OSA」（外務省）に100億円の計5300億円を計上しました。

このほか、軍事力強化を「補完する経費」として「海上保安庁予算・国連平和維持活動＝PKO関連経費」に7000億円、「沖縄に関する特別行動委員会＝SACO経費・米軍再編経費」に2000億円を計上しました。

■ 27年度の目標GDP比2%

政府は従来、防衛省予算だけを軍事費としてきましたが、安保3文書で軍事費を国際比較するため、こうした「総合的な防衛体制」強化の経費などを含む新たな指標を設定し、27年度にGDP比2%に引き上げる計画です。